

四半期報告書

(第54期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

東洋エンジニアリング株式会社

(E01661)

第54期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

東洋エンジニアリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月10日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期
(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
完成工事高 (百万円)	248,388	69,071	327,413
経常利益 (百万円)	10,966	1,760	16,005
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,778	972	8,029
純資産額 (百万円)		57,511	57,331
総資産額 (百万円)		218,784	280,138
1株当たり純資産額 (円)		288.17	283.98
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.87	5.06	41.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		25.3	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,194		25,260
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,044		5,249
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,079		9,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		62,868	86,532
従業員数 (名)		3,733	3,527

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	3,733 (1,698)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,094 (474)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	77,133	2,142	79,276	8,284	69,664
	石油化学プラント	68,228	1,134	69,362	14,363	50,938
	石油精製プラント	58,094	140	57,954	7,462	45,857
	エネルギー関連プラント	72,241	1,600	73,842	24,261	44,048
	一般製造設備関連	10,146	657	10,804	1,086	9,667
	IT関連	60	113	173	35	132
	その他	1,077	466	1,544	260	1,205
	小計	286,982	5,975	292,958	55,753	221,513
	国内					
	石油化学プラント	17,278	1,057	18,335	1,926	16,370
	石油精製プラント	21,934	736	22,670	3,391	19,261
	エネルギー関連プラント	13,507	1,578	15,086	568	14,517
	一般製造設備関連	7,975	908	8,884	1,488	7,395
	IT関連	5,526	3,182	8,708	3,117	4,967
	その他	1,320	1,899	3,220	2,033	1,187
	小計	67,543	9,362	76,905	12,525	63,700
合計	9,385				18,622	
	354,526	15,337	369,864	68,279	285,213	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分15,546百万円を控除している。
 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分824百万円を控除している。
 4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示している。

(2) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
総合エンジニアリング事業	68,279	98.9
不動産賃貸・管理事業	792	1.1
合計	69,071	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。
3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
4 主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
ブラジル国営石油公社 (ブラジル)	12,776	18.5
カタールシェルG T L社 (カタール)	8,517	12.3
サハリンエナジー社 (ロシア)	7,960	11.5

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は交わされていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間については、前期以前に受注した大型案件の進捗などに伴い、売上高690億円、営業利益16億円、経常利益17億円を計上した。その上で、四半期純利益は9億円を計上した。

事業の種類別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

〔総合エンジニアリング事業〕

中南米・西南アジアを始めとした各地域で遂行しているエネルギー関連・石油化学の大型案件の進捗などに伴い、当第3四半期連結会計期間は、売上高682億円、営業利益14億円を計上している。

〔不動産賃貸・管理事業〕

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、当第3四半期連結会計期間は、売上高8億円、営業利益2億円を計上している。

所在地別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

〔日本〕

当第3四半期連結会計期間は、売上高659億円、営業利益16億円を計上している。

〔その他〕

当第3四半期連結会計期間は、売上高63億円、営業利益0億円を計上している。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から613億円減少し、2,187億円となった。主な要因は、3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)が229億円減少したこと、大型案件の完成に伴い未成工事支出金が224億円減少したことなどである。

負債については、大型案件の完成に伴い未成工事受入金が503億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から615億円減少し、1,612億円となった。

純資産については、四半期純利益の計上による増加47億円に対し、配当金の支払による減少17億円、為替換算調整勘定の減少15億円、その他有価証券評価差額金の減少10億円などがあり、前連結会計年度末から1億円増加の575億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間においては、未成工事受入金の減少等があり、現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して95億円減少し、628億円となった。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、米国の金融危機に端を発する金融市場の収縮と実体経済の急速な悪化により、企業の大型設備投資計画の延期や見直しが懸念され一段と厳しい状況にある。しかしながら、当社の主要マーケットである新興国においては、中長期的には、設備投資のニーズはエネルギー・石油化学分野をはじめ、資源、代替エネルギー、社会インフラ等の新分野において底堅いと見ている。かかる状況下、案件の確実な受注に向けて営業活動に注力していく。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は259百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株である。
計	192,792,539	192,792,539		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		192,792,539		18,198		8,418

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 674,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,628,000	190,628	
単元未満株式	普通株式 1,490,539		
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,628	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ24,000株(議決権数24個)および900株含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式937株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	674,000		674,000	0.3
計		674,000		674,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	448	627	694	819	815	588	445	339	278
最低(円)	366	418	582	656	534	387	200	205	203

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役		丸川和久	平成21年1月12日

(注) 代表取締役 丸川和久氏は、死亡により退任している。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,105	34,311
受取手形・完成工事未収入金等	29,509	36,312
有価証券	29,981	52,965
未成工事支出金	42,546	65,025
繰延税金資産	3,617	3,772
未収入金	19,873	28,326
その他	16,532	14,394
貸倒引当金	10,506	8,813
流動資産合計	166,660	226,295
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,092	31,696
機械・運搬具及び工具器具備品	3,336	4,066
土地	17,655	17,799
リース資産	2,147	2,048
建設仮勘定	18	23
減価償却累計額	² 16,959	² 18,692
有形固定資産合計	35,291	36,941
無形固定資産	2,108	1,950
投資その他の資産		
投資有価証券	9,410	9,617
長期貸付金	106	149
長期滞留債権	-	295
繰延税金資産	950	364
その他	4,940	5,257
貸倒引当金	683	734
投資その他の資産合計	14,723	14,951
固定資産合計	52,123	53,843
資産合計	218,784	280,138

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,535	42,276
短期借入金	5,045	9,232
未払法人税等	388	3,383
未成工事受入金	75,784	126,125
賞与引当金	496	826
完成工事補償引当金	1,482	1,079
工事損失引当金	1,140	683
その他	9,160	8,177
流動負債合計	131,032	191,784
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	20,509	21,038
リース債務	2,340	2,709
繰延税金負債	23	85
退職給付引当金	3,506	3,243
修繕引当金	488	371
その他	2,371	2,575
固定負債合計	30,240	31,023
負債合計	161,273	222,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,760	20,761
利益剰余金	17,872	14,435
自己株式	292	214
株主資本合計	56,539	53,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195	1,248
繰延ヘッジ損益	14	1
為替換算調整勘定	1,355	162
評価・換算差額等合計	1,174	1,409
少数株主持分	2,146	2,739
純資産合計	57,511	57,331
負債純資産合計	218,784	280,138

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
完成工事高	248,388
完成工事原価	224,004
完成工事総利益	24,384
販売費及び一般管理費	※1 14,547
営業利益	9,836
営業外収益	
受取利息	1,407
受取配当金	177
持分法による投資利益	364
雑収入	100
営業外収益合計	2,049
営業外費用	
支払利息	562
為替差損	195
雑支出	160
営業外費用合計	919
経常利益	10,966
特別利益	
固定資産売却益	198
特別利益合計	198
特別損失	
固定資産処分損	120
投資有価証券売却損	8
投資有価証券評価損	2,041
特別損失合計	2,170
税金等調整前四半期純利益	8,995
法人税等	※2 4,011
少数株主利益	205
四半期純利益	4,778

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
完成工事高	69,071
完成工事原価	63,265
完成工事総利益	5,805
販売費及び一般管理費	※1 4,128
営業利益	1,677
営業外収益	
受取利息	114
受取配当金	74
持分法による投資利益	143
雑収入	56
営業外収益合計	389
営業外費用	
支払利息	173
為替差損	15
雑支出	116
営業外費用合計	305
経常利益	1,760
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,289
特別利益合計	1,289
特別損失	
固定資産処分損	120
投資有価証券評価損	763
特別損失合計	884
税金等調整前四半期純利益	2,166
法人税等	※2 1,188
少数株主利益	5
四半期純利益	972

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,995
減価償却費	1,747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,657
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	385
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	456
受取利息及び受取配当金	△1,584
支払利息	562
為替差損益 (△は益)	27
持分法による投資損益 (△は益)	△364
有形固定資産売却損益 (△は益)	△198
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,041
売上債権の増減額 (△は増加)	4,774
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	21,053
未収入金の増減額 (△は増加)	8,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,549
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△47,975
その他	△13
小計	△3,554
利息及び配当金の受取額	2,514
利息の支払額	△606
法人税等の支払額	△7,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,898
定期預金の払戻による収入	323
有形固定資産の取得による支出	△343
有形固定資産の売却による収入	776
無形固定資産の取得による支出	△711
投資有価証券の取得による支出	△2,938
投資有価証券の売却による収入	48
短期貸付けによる支出	△757
短期貸付金の回収による収入	231
その他	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,044

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190
長期借入れによる収入	700
長期借入金の返済による支出	△5,187
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△533
配当金の支払額	△1,729
その他	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,402
現金及び現金同等物の期首残高	86,532
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 62,868

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 トヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー及び同洋成套設備貿易(上海)有限公司については重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間末をもって、連結の範囲から除外している。
2	持分法の適用に関する事項の変更 持分法適用関連会社の変更 タイ沖石油開発株式会社は、株式の追加取得により関連会社となったため、第2四半期連結会計期間末より、持分法適用の範囲に含めている。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況についても大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することができるという簡便法によっている。	

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。	

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
1 偶発債務 (保証債務および保証予約)			1 偶発債務 (保証債務および保証予約)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
パイトン・エナジー社	812百万円	借入保証	パイトン・エナジー社	1,163百万円	借入保証
PETRO-21	995百万円	借入保証	PETRO-21	1,096百万円	借入保証
当社社員	95百万円	借入保証	TIJD(NICO)	802百万円	支払保証
計	1,904百万円		当社社員	107百万円	借入保証
			計	3,168百万円	
			なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから自己の保証額を記載している。		
※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。			※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。		

(四半期連結損益計算書関係)

第3 四半期連結累計期間

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	このうち主要な費目および金額は次のとおりである。
(1)	従業員給料手当 4,956百万円
(2)	賞与引当金繰入額 202百万円
(3)	退職給付費用 317百万円
(4)	貸倒引当金繰入額 1,675百万円
(5)	減価償却費 231百万円
(6)	研究開発費 845百万円
※2	当第3 四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	このうち主要な費目および金額は次のとおりである。
(1)	従業員給料手当 1,669百万円
(2)	賞与引当金繰入額 202百万円
(3)	退職給付費用 71百万円
(4)	減価償却費 72百万円
(5)	研究開発費 259百万円
※2	当第3 四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金預金 35,105百万円
	3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,219百万円
	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 29,981百万円
	<hr/> 現金及び現金同等物 62,868百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	664,663

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,153	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	576	3	平成20年9月30日	平成20年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(リース取引関係)
該当事項なし。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	29,981	29,992	10
計	29,981	29,992	10

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,402	4,033	631
計	3,402	4,033	631

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建	8,956	8,834	121
買建	0	0	0
合計	8,957	8,835	121

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

金利関連

四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	68,279	792	69,071	—	69,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	66	68	△68	—
計	68,280	858	69,139	△68	69,071
営業利益	1,435	242	1,677	0	1,677

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	245,635	2,752	248,388	—	248,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	199	204	△204	—
計	245,640	2,952	248,593	△204	248,388
営業利益	8,833	998	9,832	4	9,836

(注) 1 事業区分の方法は、事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,903	3,167	69,071	—	69,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63	3,212	3,275	△3,275	—
計	65,966	6,379	72,346	△3,275	69,071
営業利益	1,630	15	1,646	31	1,677

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	235,011	13,377	248,388	—	248,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	371	12,873	13,245	△13,245	—
計	235,383	26,250	261,634	△13,245	248,388
営業利益	8,712	1,048	9,760	75	9,836

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,996	14,947	8,160	21,523	2,129	55,756
II 連結売上高(百万円)						69,071
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	21.6	11.8	31.2	3.1	80.7

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	39,417	51,658	16,396	85,667	8,055	201,195
II 連結売上高(百万円)						248,388
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	20.8	6.6	34.5	3.2	81.0

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ・東南アジア……………タイ、シンガポール
 - ・西南アジア・アフリカ…インド、カタール、サウジアラビア
 - ・ロシア・中央アジア……ロシア
 - ・中南米……………ベネズエラ、ブラジル
 - ・その他の地域……………中国、韓国

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
288.17円	283.98円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	24.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,778
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,171

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	5.06円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	972
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,126

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

第54期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月12日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行った。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 576百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【会社名】	東洋エンジニアリング株式会社
【英訳名】	TOYO ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山 田 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	経理・財務本部長 市 川 勲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長である山田 豊および当社経理・財務本部長(最高財務責任者)である市川 勲は、当社の第54期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。